

自営選択とリスク選好との関係

Taehyun Ahn (2009) "Attitudes toward Risk and Self-Employment of Young Workers" *Labour Economics*, Forthcoming.

東京工業大学助教 **安達 貴教**

日本における「自営業者 (self-employers)」は、伝統的な人事制度における属人主義の影響もあって、必ずしも「自ら営んでいる」あるいは「自らが自らを雇用している」と言える個人ばかりを含んでいるとは言えない (本誌 2007 年 9 月号特集「雇用と自営のあいだ」大内伸哉教授執筆の解題を参照)。しかし、中長期的には、個人のライフサイクルの多様化や、法制度も含めた労働市場環境の変化とともに、玄田 (2005) の第 8 章のタイトル、「自分で自分のボスになる」に要約されるような、「自営」の積極的な面も今後は注目されていく可能性があると考えられる。ではそもそも個人の自営選択にはどのような要因が影響しているのだろうか。本論文の主題は、考えられうる種々の要因の中でもリスク選好に着目し、実証的な検討を行うことである。

広義の意味も含めた不確実性に対する態度と自営選択との関係に言及した研究としては、フランク・ナイトによる著作 (1921 年) が広く知られるところではあるが、彼の指摘以来、データの制約から実証的な知見が蓄積されているとは言えず、また数少ない実証研究の中でも、個人のリスク選好には自己申告される際に生じうる誤差は考慮されていない。それに対して本論文は、アメリカ合衆国の労働力パネルデータ (1979 cohort of the National Longitudinal Survey of Youth; NLSY79) における複数時点での回答情報を用いることによって、リスク選好の測定誤差と、リスク選好自体の時間経過に伴う変動の可能性を明示的に考慮しており、その点が本論文の既存研究に対する独創的貢献である。そして導かれる主な結果は、個人々のリスク態度の違いは自営選択の確率に無視し得ない影響を与えるということ (例えば、下位 10% から上位 10% に移動することによって、自営選択確率は 35% 上昇)、また、測定誤差が考慮されない場合は、リスク態度の違いが自営選択に与える影響を過少に見積もってしまう (上記の例における自営選択確率の上昇

の 90% ほど) というものである。では、以下で具体的な内容を見ていくことにしよう。

まず、本論文で使用されるデータ (上述の NLSY79 から構築) は男性のみを含むものとしている。これは、女性にとっての自営選択には、男性の場合には捨象しうる諸要因 (出産や育児など) が無視しえないと考えられるため、両性に対して構造的に同種のモデルを適用しないという著者自身の判断によるものである。その他のトリミングも経て、3775 人の男性がサンプルを構成する (サンプルにおける個人の年齢は 22 歳から 40 歳台前半)。次に、自営選択の行為は、ある年 t で自営でなかった時、それから 2 年後の $t+2$ 年において自営を選択しているか否かとして定義される。なぜ「2 年」とするかは、説明変数の 1 つとして含まれる個人の資産が、カヴァーされている年数の多くにおいて 2 年おきにしか観察されていないためである (なお、著者は明示的に書いていないが、 t において自営であるような場合は、observation としてカウントしない)。

さて、今まで特に断り無く「自営 (self-employment)」という言葉を用いてきたが、ここで本論文での意味を明確にしよう。ある個人が「自営」であるとは、現在の仕事 (job) において、(i) 私企業における賃金労働者、(ii) 政府雇用者、(iii) 自営業者、(iv) 家族労働者の中で、(iii) である時を指す。(i)(ii)(iii) をまとめて賃金労働とした場合、データにおいて賃金労働から自営への推移確率は 5% ほどである (論文の Table 1)。また、自営選択の経験のある個人の割合は 25% であることも報告されている (同じく Table 1)。これと同様の数値は、NLSY79 を用いた他の研究 (例えば、私の博士論文) でも報告されており、アメリカ合衆国における男性の自営選択の特徴の 1 つと考えられる。

次に、リスク選好の代理変数は何か。それは 1993 年と 2002 年における以下の質問に対する回答であ

る：「自分が家族におけるただ1人の所得獲得者で、仕事の内容が変わらないとして、所得が2倍になる確率が50%、3分の2になる確率が50%という仕事の機会が与えられたときに、その仕事に従事するか否か」。この質問に対して「いいえ」と答えた場合は、更に追加的な質問がされることによって、個人のリスク選好は4つのカテゴリーに分類される。ここで4つのカテゴリー上で十分ならばつきが観測され、個人間のリスク選好の異質性が確認される (Table 2)。また、同じ Table 2 では、年齢とともにリスク回避の傾向が示唆される。

さて、分析を進めるために、著者は、多くの応用研究で想定されるように、個人が「相対的リスク回避度一定の効用関数 (CRRA 効用関数)」を持つと仮定する。そして、そこに登場する $\rho > 0$ という定数 (パラメータ) に着目する。これは「相対的リスク回避度」の逆数であり、この値が大きければ大きいほどリスク中立的に近い、すなわち、リスク回避度が小さくなることを表す。この効用関数形のもと、上記の質問の数値を使うと、4つのカテゴリーのどれに属するかによって、上記の質問回答時に個人が持つ ρ の値には上限と下限が決まることになる (Table 3)。この手法は既存研究 (詳細は論文を参照) を適用したものであるが、以下の方法的適用は著者自身によるものである。まず、カテゴリーに対応する形で ρ がどの範囲にあるのかは個人によって異なるが、その決まり方は、データから観測可能な部分 (説明変数) が寄与する部分と、分析者の立場から観察不可能の部分という2つの項から構成される線形の関係式として表現されるものとする。さらに、観察不可能の部分は、(時間を通じて変化しない) 個人固有の項、そして測定誤差と解釈される項の2つから成るものとされる。著者は、(1) ρ は1つの値としてではなく、取りうる値の上限と下限しか観察されないという制約と、観察可能な部分に課される確率的な制約から、線形の関係式における未知の定数を推定する。(2) そして、その推定値を利用して、 ρ の予測値 $\hat{\rho}$ を個人ごとに算出し、それを自営選択をするか否かを説明する式 (プロビット式) の説明変数の部分に代入し、最後にその式の推定を行う。

まず(1)での主な結果を述べる。年齢が1歳上昇することによって、 ρ は4%減少する。そして、教育年数と ρ との関係は単調ではなく、教育年数12年未満 (高校中退以下) から高校卒業まで減少するが、それ

から短大・大学中退以上で反転する。また、結婚していることは、 ρ を減らす効果がある。次に、上記(2)に対応する、自営選択のプロビット式の推定結果について述べる。サンプルの平均において限界的な効果を測ると、 ρ が0.28上昇する (標準偏差分の上昇に対応) と、自営選択の確率は13%上昇する。もし、 ρ を説明変数に含めないでプロビット式の推定を行うと、とりわけ、結婚していることが自営選択の確率に有意に正の影響を与える効果が消失する。結婚していることはリスク回避の度合いを高めるので、リスク選好が考慮されない場合は、結婚が自営選択確率に与える効果は、過少に推定されるということである。続いて著者は、1993年の解答情報のみからのリスク選好 (したがって、測定誤差や時間経過に伴う変動が考慮されていない) を説明変数とした場合、それが自営選択に与える確率は、90%減少することを見出す。このことは、測定誤差が考慮されない場合は、リスク態度の違いが自営選択に与える影響を過少に見積もってしまうことを意味する。

さて、自営選択とリスク選好との正の相関は、一見直感的に妥当するように思われるが、注意深い解釈が必要であろう。著者も論文の最後で触れているように、この実証結果の背後には保険市場の不完備性があると想定されるが、それを明示的に考慮できるとすると、本論文により検出された正の相関関係は弱まるものと思われる。政府の施策などの外的環境の変化が個人の行動に与える影響を評価する際には、個人の内面的選好よりも、外的な環境が変化するチャネルを考慮することがより重要であると考えられる。よって、本論文の独創的貢献に学びつつも、経済主体の選択行動と、彼女や彼の服する外的環境を出来る限り明示的に考慮することによって、政策効果や経済の構造変化の影響を考えるという方向での研究の展開も十分に実りのある知見をもたらすものと期待される。

参考文献

玄田有史 (2005) 『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』中公文庫。

あだち・たかのり 東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻助教。最近の主な著作に、“A Life-Cycle Model of Entrepreneurial Choice: Understanding Entry into and Exit from Self-Employment” (2009, Ph. D. Dissertation, University of Pennsylvania)。労働経済学・産業組織論・政治経済学 (公共選択論) 専攻。